



日本共産党
市会議員

早川 すすむ 市政報告

2010.7.23 185号



自宅 長洲東通3の4の15の501 Tel. 6488-0456 議員団控室 Tel. 6489-6070

暑中お見舞い

申し上げます

人に優しい街づくりを

景気・雇用・社会保障をめぐる状況は厳しいものが続いています。

今年には市長選挙の年です。地方自治体が暮らし守る者としての役割が果たせるよう、市民の皆さんと力あわせて頑張ります。

私たちは日本共産党議員団は、市民の生活と景気に大きな影響を与える消費税増税をストップさせるなど、暮らしを守るために全力をあげます。

みなさんの国政・県政・市政へのご意見をぜひお聞かせください。

議会役職が

変わりました

- ・建設企業常任委員
- ・社会保障審議会委員
- ・社会福祉事業団理事

七月臨時議会で議会内役職が変わりました。

七月臨時議会で議会内役職が変更になりました。今年、建設企業委員会委員のほかに、社会保障審議会委員にもなりました。

久しぶりの建設企業常任委員にもなりました。

「尼崎市に住んでよかった」と市民の皆さんに喜んでいただけるような街づくりをめざして力つくします。



「8月の広島」

撮影 義村 玉朱

「市政・県政・国政に対するご意見・ご要望をお寄せください」

いまこそ暮らしに「軸足」を 国民健康保険



国の負担割合は半減

国保料は2・6倍に

国保加入者の医療費は本人が窓口で支払う3割と国保会計から支払われる7割でまかなわれています。

その国保会計の収入は、国保料と国の負担が2本柱です。

国の負担など公費負担が少なくなれば、当然、国保料が高くなります。

そこで、日本共産党議員団は、国が尼崎市の国保会計に入れてお金の割合を調査しました。(表1参照)

| | |
|--------|-------|
| 1980年度 | 54.8% |
| 1984年度 | 44.2% |
| 1985年度 | 41.9% |
| 1990年度 | 34.0% |
| 1995年度 | 44.2% |
| 2000年度 | 40.4% |
| 2005年度 | 34.7% |
| 2006年度 | 30.7% |
| 2007年度 | 28.7% |

と、2007年度では、国の負担は、ほぼ半分に減っています。

その一方で、加入世帯の所得は一割減り、逆に尼崎市の

命のかかわる深刻な実態が...

党議員団は、保険料を払えないために保険証がなく、命にかかわる事態が出ている次の事例を示しました。

中年の男性。失業。国保料滞納。保険証はなし。受診できずに、3回吐血。この状況で相談を受け、一命を取り留めましたが、まさに危機一髪という状況でした。保険証がないために受診できず。受診したときは、すでに末期の肝癌や重篤な肺結核。手遅れで、死亡。こんな実態が全国でも

一人当たり国保料は、2・6倍になりました。

(80年度の30769円に対して07年度は80838円)

多く報告されています。

市当局は、12月議会一般質問では、「国の負担割合引

| | |
|---------------|-----------|
| 2005年度 | 2億7,113万円 |
| 2006年度 | 3億1,168万円 |
| 2007年度 | 2億3,852万円 |
| 2008年度 | 2億1,038万円 |
| 2009年度(決算見込み) | 2億1,919万円 |

き上げの要望は検討していない」と答弁していましたが、6月議会で会派議員はこのような実態を告発にたいして、市は「国庫負担割合の引上げについて要望していく」と答弁しました。

また、これまでの自公政権下では、国保料の収納率が低い自治体に対しては、国は調整交付金を減らしてきました。今年の4月に、日本共産党の小池晃参議員(当時)が国保料引き上げの悪循環を招く、このような制裁措置をやめるように政府に求めたところ、「やめる」と答弁がありました。尼崎市民にとっては、歓迎されることです。

日本共産党議員団は、誰もが安心して医療が受けられる国保制度にするために、引き続きがんばります。

